

みどりみらい 2nd SEASON ぐんじとしのりの議会報告

2004/08/06 Vol. 34 西の原 2-3-6-104 TEL/FAX 45-8362
E-MAIL ID / mmirai@kitemachi.com

印西市議会/平成 16 年第 2 回定例会報告 (4)

いつもお世話になっております。印西市議会第 2 回定例会 (6 月議会) は、6 月 16 日 (水) にて、閉会しました。今回は、6 月議会での私から印西市への一般質問についてを中心にご報告していきたいと思っております。

6/3 (木曜日) に、代表質問に立ちました。

以下、市当局の回答です。

1. 雇用施策について

景気の回復基調に伴い、国の雇用情勢は最悪の状況を脱しつつあるものの、依然として厳しい状況に変わりがないものと考えている。印西市基本構想では、将来都市像実現のための 6 つの柱の一つとして、「多彩な産業が育つ活力あるまちづくり」をかけた、その課題別計画には「雇用の促進」という項目がある。しかし、印西市第 3 次実施計画にはこの計画に対する事業内容の記載が見られない。印西市では、市民の雇用機会確保のために、今後どのような施策の展開を行っていくのだろうか。

- (1) 緊急地域雇用創出特別交付金をどのように活用してきたのか。
(その交付金はどのような印西市の創意工夫に基づくものか。)
- (3) 改正職業安定法では自治体が無料職業紹介事業をできるようになったが、印西市では「無料職業紹介所の開設」について、どのような検討がされたのか。

(回答 / 海老原市長)

(1) の緊急地域雇用創出特別交付金についてお答えをいたします。

緊急地域雇用創出特別交付金につきましては、平成 13 年度から実施されておりますが、平成 13 年度から平成 15 年度までに市において実施いたしました事業は、20 事業を実施しておりまして、これらの事業に従事した労働者数は 520 人となっております。また、平成 16 年度には、3 事業を予定しております。19 名の雇用を見込んでおります。この間に実施いたしました事業は、ホームヘルパー 2 級及び 3 級の養成研修、介護保険に関する実態調査など、「高齢化社会に対応した事業」、行政依頼配布物の配布委託、木下・小林駅乗降客調査、ごみの分別推進事業などをシルバー人材センターを活用することにより実施した、「高齢者の生きがい対策と事務改善や政策形成のための調査・委託を組み合わせた事業」、廃棄物不法投棄等監視業務、防犯灯管理台帳作成業務など、「市民の安全・安心なまちづくりのための事業」、登記簿 CD 化業務委託、登記簿履歴等データベース作成業務など、「事務の効率化、軽量化を図る事業」など交付金制度を活用し、様々な事業を実施してまいりました。

これらの事業を実施することにより、本来の雇用創出に加えて、様々な付加価値のついた事業が展開できたものと考えております。

(3) 「無料職業紹介所の開設」について、どのように検討がされたのかについてお答えいたします。

無料職業紹介事業手続き等説明会につきましては、平成 16 年 1 月 13 日に県において開催され、説明を受けてまいりました。

職業安定法の改正に伴いまして、地方公共団体は厚生労働大臣に届出することによりまして、無料職業紹介事業を実施することが可能となりました。

この制度改正は、国の施策として公共職業安定所で全国一律に実施している雇用施策だけではなく、それぞれの地域の実情に応じた、地域の特性を生かした方法も必要ではないかということで、規制の緩和がなされたわけでございます。

設置にあたりましては許可制ではなく届出制となっておりますので、事前に体制さえ整えば、申請から3ヶ月程度で開設は可能ということでございますが、この制度は、市町村に設置を義務付けようとするものではなく、また、予算措置や人材の確保・育成等をしないで早急にできるものではございません。

そのような中、体制面の問題点といたしましては、

無料職業紹介所を開設するにあたっては、相談者のプライバシー保護の観点からも個室の確保が必要であります。その確保が困難であること

実際に紹介事務に携わる職員は、雇用に関する法制度に精通している者が配置されることが不可欠でありますので、公共職業安定所のOBなどの中から探し出す必要があり、一般のパートタイマー募集のように容易ではないこと

管理者としての職業紹介責任者をおかなくてはならないので、その資格要件として、社団法人全国国民営職業紹介事業協会が実施する、責任者講習会を受講する必要があること

職業紹介所の紹介業務として取り扱う範囲について、居住地域、年齢層、職種等について、

どこまで対象とするかを決定した上で、厚生労働大臣に届出する必要があること

公共職業安定所に求人登録している事業所が、公共職業安定所に対して行なったのと同様に、市の職業紹介所に対して求人登録の手続きをしてもらわないと、求職者に対して紹介業務が行うことができないこと 等の問題がございます。

また、予算面に関しましては、

部屋が確保できた場合、そのほかの備品や関係図書等の購入費用

実際に紹介事務に携わる職員の配置に伴う人件費

職業紹介責任者講習会を受講するための費用 等の問題がございます。

以上のことを考慮に入れ検討いたしました。この無料職業紹介所とは、あくまでも情報提供と紹介を行なう場でございまして、紹介所を開設したことによって、必ずしも雇用の場が創出できるというような性格のものではございません。

「投資対効果」という点もございまして、今年度は設置せず、他市の動向や設置後の効果につきまして、研究していくことが必要との判断を行なった次第でございます。

(ぐんじとしのりより 市民のみなさまへ)

印西市は、住民にもっとも身近な政府として、その機能を発揮することが期待されます。

つまり、広域的な移動な困難といったハンディキャップがあったり、大量の事務処理になじまない一人一人の顔が見える就労相談と、個性に合った職業の斡旋を担うことができるはずです。

民間の有料職業紹介事業や、国のハローワークと競合したり重複したりすることをなるべく避け、特に国のハローワークや千葉県の機関とは協力しながら相互に補完しあうような仕事を組み立てることが必要になりますし、そのような仕事をしなければなりません。 - **社会福祉部門の連携** (障害者福祉、高齢者福祉、母子福祉、児童福祉、それに生活保護の担当部局の連携と協働が必要) **や教育委員会部局との連携** (キャリアアップと職業教育、さらに社会的にニーズが高まる事業分野の経験のおよび知的認識の獲得を目指す。学校教育におけるボランティア教育や福祉教育、環境教育や社会教育における各種の専門講座や生涯学習なども雇用・就労政策の一つとすべき) **も考えて欲しいと思います。**

いつもご声援、ご支援ありがとうございます。この紙面へのご意見に限らず、市政全般へのご提言、ご批判、皆様からのご相談はいつでも承ります。あるべき市政の姿を求めて皆様と手を携えていきたいと思っております。よろしくお願い致します。

ぐんじとしのり